

分野 (大分類)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	中小・小規模企業の振興や地域産業の活力再生	<b>例 示</b>
関係部局	経済部	建設部		

**【社会経済情勢（現状・課題）】**

・中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業などのサービス業を中心に大きな影響が生じており、厳しい経営環境にある。

・地域商業は、人口の減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化といった経済社会環境の変化などにより、売上げの減少や空き店舗が増加する状況にある。

・建設産業は、現在、大幅な建設投資額の減少はないものの、就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況にあり、将来にわたる建設工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成に懸念が高まっている。

**【政策の概要】**

■地域経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 **【2(3)A】**  
 ○地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営改善などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進めます。  
 ○地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進めます。

■北海道らしい循環型社会の形成 **【2(3)B】**  
 ○人口減少や高齢化の影響により、売上げの減少や後継者不足などの課題を抱えている地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化へ向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進めます。

■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興 **【2(3)C】**  
 ○道路や河川などの社会資本整備はもとより、災害時の対応や除雪といった地域の安全・安心、経済・雇用を支えるなどの重要な役割を担ってきた建設産業の持続的な発展を図るため、経営力や技術力などの向上に向けた取組を進めます。  
 ○建設産業の役割や重要性の理解促進、技術をつなぐ担い手の確保・育成に向けた取組を推進します。

**【政策を構成する施策の評価結果】**

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
2(3)A	0506	中小・小規模企業の振興	やや遅れている
2(3)B	0507	地域商業の活性化	やや遅れている
2(3)C	0805	建設産業支援の取組促進	遅れている

**【総合計画の指標達成状況】**

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数(件)	14,189	15,806	17,101	14,473	118.2%
開業率(%)	4.4	3.9	4.0	6.9	58.0%	
来街者数が現状維持または増加している商店街の割合(%)	36.0	-	23.1	41.1	56.2%	
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数(各年3月末)(人)	-	-	-	-	-	

**【政策目標の進捗状況】**

見直しや改善が必要

- ・ 順調に展開
  - ・ 概ね順調に展開
  - ・ 効果的な取組を検討
  - ・ 見直しや改善が必要
- } いずれかの評価を付ける

**【理由】**

中小企業総合支援センターの相談件数の成果指標は達成しているものの、中小企業の課題が解決している経済状況とは言い難いことや、そのほかの指標についても低位が続いており、取組の成果が発揮されている状況とは言えないことから政策目標の進捗状況は「見直しや改善が必要」とした。

分野 (大分類)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	中小・小規模企業の振興や地域産業の活力再生	政策 コード	2(3)
関係部局	経済部	建設部			

【付帯意見（今後に向けた意見）】

中小企業総合支援センターへの相談の結果どのような成果が出ているのかを分かりやすくするとともに、開業支援の取組の一層のPRや、街のにぎわいを創出するために既存の取組の検証を行い、必要とされる新たな取組を行うこと。

<参考>

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	2		A	0
	B	0		B	0
	C	0		C	0
	D	3		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	0506	中小・小規模企業の振興		地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業準備等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	地域課題解決型起業支援事業（創生交付金）	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業準備等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	商工団体指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和3年度中に取組内容の具体化を検討すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和3年度中に確実に策定すること。
事務事業	0506	中小・小規模企業の振興	北海道信用保証協会損失補償金	第19次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
施策	0507	地域商業の活性化		地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。
事務事業	0507	地域商業の活性化	商業振興の推進に関する事務	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生は重要であり、商店街の活性化、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組の一層の推進を検討すること。
施策	0805	建設産業支援の取組促進		地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること。
事務事業	0805	建設産業支援の取組促進	建設産業担い手対策推進事業費	地域の安全・安心に欠かせない建設産業の持続的発展を図るため、技術や技能の承継を図ることは重要であり、担い手の確保・育成の取組について、関係団体等と一層連携し推進するよう検討すること。